



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 KHネオケム株式会社

上場取引所 東

コード番号 4189 URL <http://www.khneochem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 平井 謙一

TEL 03-3510-3550

四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日

配当支払開始予定日

平成29年9月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	45,514	15.8	5,668	31.9	5,834	35.9	4,061	40.8
28年12月期第2四半期	39,319		4,297		4,292		2,884	

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 4,235百万円 (43.8%) 28年12月期第2四半期 2,944百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	110.50	109.73
28年12月期第2四半期	84.72	

(注1) 当社は、平成27年12月期第2四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(注2) 当社は、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(注3) 平成28年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は平成28年12月期第2四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	88,216	30,707	31.0
28年12月期	87,674	28,112	28.2

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 27,303百万円 28年12月期 24,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		50.00	50.00
29年12月期		25.00			
29年12月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 平成28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 46円50銭 記念配当 3円50銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,500	10.4	10,300	14.7	10,600	18.4	7,300	21.4	198.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

配当予想及び連結業績予想の修正については、本日(平成29年8月4日)公表いたしました「業績予想の修正並びに剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期2Q	36,749,400 株	28年12月期	36,749,400 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

29年12月期2Q	44 株	28年12月期	株
-----------	------	---------	---

期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期2Q	36,749,387 株	28年12月期2Q	34,050,000 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注)当社は、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D netで同日開示しております。

当社は、平成29年8月4日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。四半期決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の持ち直しを受けた輸出や鉱工業生産の回復、堅調な雇用・所得情勢を受けた個人消費の持ち直しの動きがみられる等引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、欧米の政治動向・金融政策や地政学的な緊張の高まり等が各国経済に影響することも懸念されており、景気の先行きは依然として不透明感を残しています。

当社グループの事業につきましては、国内外の需要が順調に推移したことに加え、昨年を実施した大規模な定期修繕が当第2四半期連結累計期間にないこと等により、前年同四半期に比べ販売数量が増加し、また、収益性の高い機能性材料の伸長やアジアにおける基礎化学品の需給バランスの引き締まりに伴う海外市況の改善により利幅を確保できたこと等により、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高455億14百万円(前年同四半期比15.8%増)、営業利益56億68百万円(前年同四半期比31.9%増)、経常利益58億34百万円(前年同四半期比35.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益40億61百万円(前年同四半期比40.8%増)となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

基礎化学品は、国内外の順調な需要や隔年実施の定期修繕要因、オキシアルコールの海外市況の改善等により、販売数量、利益とも前年同四半期を上回り、売上高213億83百万円(前年同四半期比17.3%増)、売上総利益33億28百万円(前年同四半期比30.0%増)となりました。

機能性材料は、アジア・米州を中心に冷凍機油原料や化粧品原料の需要が拡大したことにより販売数量、利益とも前年同四半期を大幅に上回り、売上高185億38百万円(前年同四半期比23.9%増)、売上総利益60億63百万円(前年同四半期比54.8%増)となりました。

電子材料は、半導体生産向けの堅調な需要や隔年実施の定期修繕要因により、販売数量、利益とも前年同四半期を上回り、売上高52億50百万円(前年同四半期比12.3%増)、売上総利益14億60百万円(前年同四半期比1.2%増)となりました。

その他の分野につきましては、前年同四半期にあった浬揚股份有限公司へのライセンス供与の対価である技術料収入がないこと等により大幅な減収減益となり、売上高3億40百万円(前年同四半期比76.4%減)、売上総利益1億28百万円(前年同四半期比88.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は450億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億48百万円、たな卸資産が1億82百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が10億71百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は431億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億33百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が4億24百万円減少しましたが、投資有価証券が10億77百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は882億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億41百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は399億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ141億63百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億7百万円、1年内返済予定の長期借入金が5億円それぞれ減少しましたが、短期借入金が101億10百万円、修繕引当金が8億3百万円及びコマーシャル・ペーパーが49億99百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は175億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ162億16百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が157億円、修繕引当金が5億82百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は575億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億53百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は307億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億95百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益40億61百万円、連結範囲の変動による利益剰余金の増加2億23百万円及び剰余金の配当18億37百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億71百万円減少し、110億64百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は38億11百万円(前年同四半期は6億92百万円の使用)となりました。これは主に、売上債権の増加7億22百万円、仕入債務の減少8億18百万円及び法人税等の支払額19億16百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益60億41百万円及び減価償却費15億75百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20億72百万円(前年同四半期は17億37百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億51百万円及び投資有価証券の取得による支出10億50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は29億88百万円(前年同四半期は29億1百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増額101億9百万円、コマーシャル・ペーパーの発行による収入49億99百万円及び長期借入れによる収入146億50百万円により資金が増加しましたが、長期借入金の返済による支出308億50百万円及び配当金の支払額18億23百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成29年5月12日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年8月4日)公表いたしました「業績予想の修正並びに剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,335	11,264
受取手形及び売掛金	21,536	21,984
商品及び製品	7,580	7,201
仕掛品	255	358
原材料及び貯蔵品	1,184	1,643
繰延税金資産	492	537
その他	1,776	2,080
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	45,155	45,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,978	30,073
減価償却累計額	△23,613	△23,912
建物及び構築物(純額)	6,365	6,161
機械装置及び運搬具	88,026	88,426
減価償却累計額	△81,982	△82,515
機械装置及び運搬具(純額)	6,044	5,911
土地	17,549	17,549
建設仮勘定	424	385
その他	5,505	5,498
減価償却累計額	△4,321	△4,362
その他(純額)	1,184	1,136
有形固定資産合計	31,567	31,143
無形固定資産		
のれん	1,915	1,848
その他	33	32
無形固定資産合計	1,949	1,880
投資その他の資産		
投資有価証券	6,961	8,038
退職給付に係る資産	1,260	1,293
その他	780	797
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	9,001	10,128
固定資産合計	42,518	43,152
資産合計	87,674	88,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,089	15,281
短期借入金	1,050	11,160
1年内返済予定の長期借入金	2,900	2,400
コマーシャル・ペーパー	—	4,999
未払金	2,919	2,569
未払法人税等	1,950	1,886
修繕引当金	370	1,173
その他	549	519
流動負債合計	25,828	39,991
固定負債		
長期借入金	27,350	11,650
繰延税金負債	2,731	2,780
退職給付に係る負債	2,644	2,574
役員退職慰労引当金	173	179
環境対策引当金	150	150
修繕引当金	582	—
その他	101	181
固定負債合計	33,733	17,516
負債合計	59,561	57,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,745	8,745
資本剰余金	5,245	5,245
利益剰余金	10,438	12,885
自己株式	—	△0
株主資本合計	24,429	26,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	415
繰延ヘッジ損益	△4	△0
為替換算調整勘定	109	131
退職給付に係る調整累計額	△124	△118
その他の包括利益累計額合計	284	427
非支配株主持分	3,399	3,403
純資産合計	28,112	30,707
負債純資産合計	87,674	88,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	39,319	45,514
売上原価	30,312	34,533
売上総利益	9,007	10,981
販売費及び一般管理費		
運送費	1,542	1,858
その他	3,166	3,454
販売費及び一般管理費合計	4,709	5,312
営業利益	4,297	5,668
営業外収益		
受取利息及び配当金	49	97
持分法による投資利益	158	92
事務分担金	8	83
その他	84	105
営業外収益合計	300	378
営業外費用		
支払利息	109	71
固定資産処分損	57	94
その他	138	45
営業外費用合計	305	212
経常利益	4,292	5,834
特別利益		
補助金収入	—	206
特別利益合計	—	206
税金等調整前四半期純利益	4,292	6,041
法人税等	1,306	1,912
四半期純利益	2,986	4,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,884	4,061

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,986	4,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	112
繰延ヘッジ損益	3	4
為替換算調整勘定	△54	△15
退職給付に係る調整額	△7	5
その他の包括利益合計	△41	107
四半期包括利益	2,944	4,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,842	4,168
非支配株主に係る四半期包括利益	101	67

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,292	6,041
減価償却費	1,546	1,575
のれん償却額	67	67
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	△49
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△57	△43
修繕引当金の増減額(△は減少)	△1,139	220
受取利息及び受取配当金	△49	△97
支払利息	109	71
持分法による投資損益(△は益)	△158	△92
補助金収入	—	△206
売上債権の増減額(△は増加)	△1,866	△722
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,668	303
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,312	△818
未払消費税等の増減額(△は減少)	92	△449
その他	986	△290
小計	2,198	5,509
利息及び配当金の受取額	178	190
利息の支払額	△110	△72
補助金の受取額	—	100
法人税等の支払額	△2,959	△1,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	△692	3,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	—
有形固定資産の取得による支出	△1,372	△1,051
投資有価証券の取得による支出	△2	△1,050
関係会社株式の取得による支出	△350	—
その他	△6	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,737	△2,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	569	10,109
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	4,999
長期借入れによる収入	—	14,650
長期借入金の返済による支出	△1,450	△30,850
配当金の支払額	△2,000	△1,823
非支配株主への配当金の支払額	△14	△62
その他	△7	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,901	△2,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,396	△1,269
現金及び現金同等物の期首残高	14,636	12,135
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	197
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,239	11,064

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

①連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において非連結子会社であったKH Neochem Americas, Inc.は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

②持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。